

2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年11月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	1,815	—	△7	—	△4	—	△13	—
2019年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 △13百万円(—%) 2019年6月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	△1.40	—
2019年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2019年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2020年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	4,367	3,532	80.9
2019年6月期	4,487	3,613	80.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 3,531百万円 2019年6月期 3,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,648	—	△18	—	△17	—	△22	—	△2.24
通期	8,204	6.0	356	11.3	361	4.8	222	14.9	22.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期1Q	10,264,800株	2019年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	317,690株	2019年6月期	359,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期1Q	9,929,306株	2019年6月期1Q	9,927,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事項)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、全国各地で発生した大型台風や豪雨、地震等の自然災害による被害や、米中の通商政策に基づく貿易摩擦や中東・朝鮮半島情勢の緊迫化をはじめとする海外経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか当社グループでは、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」を標榜し事業を展開しております。当社グループは、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行を図るべく、安定収益の確保に加え、新領域創造に積極投資を行い、高収益事業創造に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,815,123千円、営業損失は7,843千円、経常損失は4,570千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,863千円となりました。

当連結会計年度の通期業績予想は下期に比重の高い計画としており、新領域への人材投資及びシステム投資等が損益に影響いたしましたが、売上高、利益とも年間計画通りに順調に推移しております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、まず「新しい公」へと続く電子行政の実現に向けて、オープンガバメント（注1）における透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである、“Smart L-Gov”（注2）の提供や、住民ID基盤を軸とした「参加・連携」を促すクラウドプラットフォームである“GaaS”（注3）を、デジタルガバメント（注4）の基盤として提供しております。

他方、もう一つのクラウドソリューション事業は、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売である、カーソリューションから、コネクティッドカー（注5）サービスである“CiEMSシリーズ”（注6）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注7）の提供へと、多様なモビリティIoT（注8）を事業とするモビリティ・サービスを推進して参りました。

当第1四半期連結累計期間においては、デジタルガバメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、売上高は356,317千円となりました。モビリティ・サービスでは、安全運転支援機器を取扱うカーソリューション分野で売上は伸び悩んだものの、テレマティクスサービス（注9）をはじめとするIoT分野においては、大幅に伸長し、モビリティIoTサービス“CiEMS 3G”の販売台数を順調に積上げているほか、データの利活用を軸としたプラットフォームの提供および受託開発がMaaS（注10）やEV（注11）の拡がりを背景に大幅に伸張し、売上高は719,308千円となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業の売上高は1,075,625千円、セグメント利益は46,173千円となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、携帯電話が登場した初期から大阪府下において6店舗のドコモショップを運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォンの買い替えサイクルが長期化したことや、市場環境の変化により、新規販売台数の伸張率は鈍化傾向となり、販売促進費等の販売管理費は増加傾向になりました。このような状況のなか、地域密着での事業を展開し、スマホ教室の充実などお客様満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は739,498千円、セグメント利益は75,563千円となりました。

[用語解説]

- 注1. オープンガバメント：透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1) 透明性、(2) 市民参加、(3) 官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. Smart L-Gov：当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS：Government as a Serviceの略で、当社が提供する、ブロックチェーン技術を用いた日本初の行政サービスをデジタル化する住民ID基盤。
- 注4. デジタルガバメント：公的手続をオンラインで行えるようにしたり、データベースの構築により情報の一元化を図るなど、公的機関側と、住民・事業者側の双方の省力化・利便性の向上などを目指すこと。
- 注5. コネクティッドカー：インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注6. CiEMSシリーズ：当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、クルマの走行データを更に活用することで、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注7. Kuruma Base：当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。
- 注8. IoT：Internet of Thingsの略で、モノのインターネット化を指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。
- 注9. テレマティクスサービス：テレコミュニケーション (Telecommunication = 通信) とインフォマティクス (Informatics = 情報工学) を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注10. MaaS：Mobility as a Serviceの略で、ICTを活用して交通データをクラウド化し、自動車や自転車、バス、電車など、全ての交通手段を単なる移動手段としてではなく一つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。
- 注11. EV：Electric Vehicleの略で、電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する電気自動車のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,367,387千円となり前連結会計年度末と比べ120,408千円減少しました。

流動資産は1,783,427千円となり、前連結会計年度末と比べ298,445千円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金が35,614千円増加したものの、現金及び預金が198,419千円、商品が140,144千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,583,960千円となり、前連結会計年度末と比べ178,037千円の増加となりました。その主たる要因は、投資その他の資産(その他)の差入保証金が153,572千円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は835,275千円となり、前連結会計年度末と比べ39,190千円減少しました。

流動負債は764,257千円となり、前連結会計年度末と比べ16,805千円の減少となりました。その主たる要因は、資産除去債務が18,192千円、賞与引当金が12,545千円増加したものの、流動負債(その他)の未払費用が25,258千円、買掛金が18,303千円減少したことによるものであります。

固定負債は71,018千円となり、前連結会計年度末と比べ22,385千円の減少となりました。その主たる要因は、資産除去債務が17,667千円、固定負債(その他)のリース債務が4,717千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,532,111千円となり、前連結会計年度末と比べ81,218千円の減少となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が79,240千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の通期業績予想については、2019年8月14日付「2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,393	506,973
電子記録債権	3,110	—
受取手形及び売掛金	782,215	817,830
商品	441,332	301,187
仕掛品	49,044	51,103
その他	100,777	106,332
流動資産合計	2,081,872	1,783,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	215,909	205,047
その他(純額)	157,623	144,096
有形固定資産合計	373,532	349,144
無形固定資産		
のれん	817,121	795,988
その他	374,737	446,894
無形固定資産合計	1,191,858	1,242,883
投資その他の資産		
繰延税金資産	517,701	517,518
その他	322,830	474,414
投資その他の資産合計	840,531	991,932
固定資産合計	2,405,922	2,583,960
資産合計	4,487,795	4,367,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,518	383,214
未払法人税等	763	572
賞与引当金	42,189	54,735
短期解約損失引当金	153	169
資産除去債務	—	18,192
その他	336,438	307,373
流動負債合計	781,062	764,257
固定負債		
資産除去債務	54,399	36,732
その他	39,004	34,286
固定負債合計	93,403	71,018
負債合計	874,466	835,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	949,720	949,720
利益剰余金	1,904,349	1,799,821
自己株式	△200,755	△177,319
株主資本合計	3,612,768	3,531,675
新株予約権	561	435
純資産合計	3,613,329	3,532,111
負債純資産合計	4,487,795	4,367,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,815,123
売上原価	1,301,586
売上総利益	513,537
販売費及び一般管理費	521,381
営業損失(△)	△7,843
営業外収益	
受取利息	55
助成金収入	1,440
違約金収入	1,354
その他	422
営業外収益合計	3,272
経常損失(△)	△4,570
特別損失	
固定資産除却損	4
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,575
法人税、住民税及び事業税	9,105
法人税等調整額	183
法人税等合計	9,288
四半期純損失(△)	△13,863
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,863

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△13,863
四半期包括利益	△13,863
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,863
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,075,625	739,498	1,815,123	—	1,815,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,075,625	739,498	1,815,123	—	1,815,123
セグメント利益	46,173	75,563	121,737	△129,581	△7,843

(注) 1. セグメント利益の調整額△129,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。